



変額個人年金保険(ステップアップII型)【無配当】

資産運用 保険 年金

月次運用実績レポート

2016年11月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型	シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュローダー・インベストメント・ マネジメント株式会社
日本中小型株式型	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
海外株式型	PRU海外株式マーケット・ パフォーマンス	ブルデンシャル・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型	インデックスファンド海外債券 (ヘッジなし)1年決算型	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド・バランス型	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ ファンド「フルーツ王国」	日本アジア・アセット・ マネジメント株式会社
世界分散型	大和住銀世界資産バランスVA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社
マネープール型	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>



redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

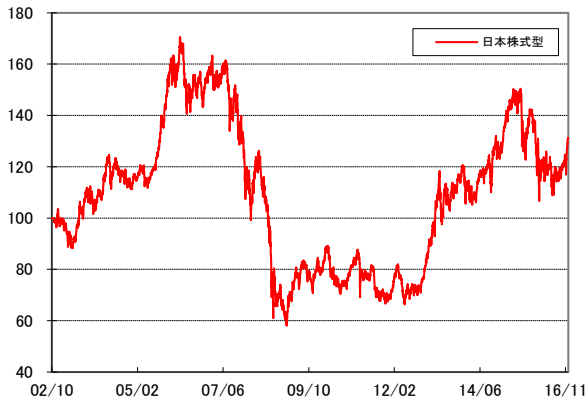
<募集代理店>
株式会社 荘内銀行



日本株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげること为目标にします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本株式型	5.19%	11.71%	5.99%	▲6.33%	12.40%	31.18%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	4.1%
投資信託	95.9%
合計	100.0%

【参考】日本株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

シュロージャー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社)

騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュロージャー 日本株式オープンVA	5.59%	12.76%	7.22%	▲4.88%	19.34%	67.26%
TOPIX	5.49%	10.52%	6.50%	▲7.01%	16.75%	59.54%

* 設定日2002年9月30日

株式銘柄上位10

(組入銘柄数88)

銘柄	ウェイト
KDDI	3.74%
三井住友フィナンシャルグループ	3.48%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.21%
オリックス	2.97%
ブリヂストン	2.96%
伊藤忠商事	2.78%
トヨタ自動車	2.75%
クボタ	2.58%
いすゞ自動車	2.55%
日本たばこ産業	2.51%

投資の純資産総額に対する実質比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
電気機器	12.12%
情報・通信業	11.71%
輸送用機器	9.72%
銀行業	7.69%
医薬品	6.51%
卸売業	5.30%
機械	5.04%
建設業	5.02%
小売業	5.02%
ゴム製品	3.47%

投資の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXオーバーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
情報・通信業	11.71%	7.56%
ゴム製品	3.47%	0.97%
建設業	5.02%	3.13%
医薬品	6.51%	4.76%
その他金融業	2.97%	1.32%

投資の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXアンダーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
化学	3.06%	6.39%
食料品	2.51%	4.53%
電気・ガス業	0.00%	1.83%
不動産業	1.13%	2.70%
サービス業	2.13%	3.69%

投資の純資産総額に対する実質比率

<運用コメント>

11月はTOPIX(配当込み)で+5.5%と2ヶ月連続の上昇となりました。米大統領選挙において、事前予想に反しトランプ氏の勝利が明らかとなった9日には投資家のリスク回避姿勢からマーケットは急落、TOPIXは4.6%の大幅下落となりました。しかしながら、トランプ氏の掲げる財政拡大政策から米国長期金利が上昇、円安が進行したことで翌10日にはTOPIXが5.8%上昇するなど値動きの大きい相場展開となりました。その後も、米国景気に対する強気の見方からマーケットは戻りを試す展開となり、特にグローバルな金利上昇を背景に金融株が大幅上昇し、相場をけん引しました。今月は海外投資家が大きく買い越し、東証1部の売買代金も一日平均2兆6000億円程度となり、高水準の出来高となりました。

東証33業種別騰落率では、上位5業種は保険がトップとなり、銀行、鉄鋼、証券・商品先物、不動産が続きました。一方、下位5業種は、食料品がトップ、続いて医薬品、情報通信、繊維、水産・農林となりました。今月はディフェンシブ・内需関連セクターがアンダーパフォームしました。

今年度上期の業績については、外需関連で前年比大幅減益となり、為替前提の見直しに伴い通期計画は下方修正となったものの、市場では円高の悪影響について概ね織り込み済みの反応となりました。為替影響を除いた実態ベースの企業収益は堅調であり、日本企業全体として来期にかけて増益転換が見込まれることから、今後は比較的底堅い相場展開を予想します。但し、トランプ新大統領の打ち出す経済政策の内容により為替の変動など市場のボラティリティが拡大する可能性があり、注意を要します。株価バリュエーションについては、来期ベースのPERでは過去水準や欧米先進国との比較でやや割安なレベルにあり、来期の業績回復がまだ織り込み切れていないと見ています。また、持合い株の解消や株主還元積極化などがガバナンス改革の成果も相場の支援材料との見方をとっています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

日本中小型株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることが目標となります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月2日)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本中小型株式型	5.59%	14.97%	10.54%	▲2.22%	33.56%	66.51%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.1%
投資信託	95.9%
合計	100.0%

【参考】日本中小型株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA	6.00%	16.23%	12.06%	▲0.54%	43.76%	114.37%
TOPIX ^(※)	5.49%	10.52%	6.50%	▲7.01%	16.75%	25.21%

※ TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。
また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。
騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

*設定日は2004年7月2日

組入上位10業種

業種	比率	業種	比率
1 電気機器	18.1%	6 化学	5.9%
2 建設業	13.2%	7 卸売業	5.4%
3 機械	8.6%	8 輸送用機器	5.0%
4 金属製品	8.3%	9 その他製品	3.3%
5 情報・通信業	6.4%	10 繊維製品	3.2%

◇表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。
◇業種は、東証33業種分類による。

株式組入上位10銘柄

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	セイノーホールディングス	東証一部	陸運業	2.6%	路線トラック大手。2016年7月から9月に154万株(発行済み株式総数の0.75%)の自社株を買戻し。
2	天馬	東証一部	化学	2.4%	樹脂成形品大手。2016年5月27日に100万株(発行済み株式総数の3.47%)の自己株式を消却。
3	トッパン・フォームズ	東証一部	その他製品	2.4%	ビジネスフォーム首位。業績は安定しており株主還元の上向上に期待。
4	静岡銀行	東証一部	銀行業	2.2%	地銀大手行。2017年3月期は1,000万株(発行済み株式総数の1.62%)の自社株買を実施。
5	双葉電子工業	東証一部	電気機器	2.2%	自動車ハナルの大手。2016年5月にDOE(株主資本配当率)重視の還元方針の下、2017年3月期から3年間、60円の特別配当の実施を発表。
6	応用地質	東証一部	サービス業	2.1%	地質調査国内トップ。2016年2月に320万株(発行済み株式総数の9.97%)の自己株消却を実施。
7	K&Oエナジーグループ	東証一部	鉱業	2.1%	千葉県産の天然ガスを生産。保有する現預金・有価証券は時価総額の約8割。
8	キッセイ薬品工業	東証一部	医薬品	2.1%	中堅医薬品メーカー。2017年3月期で9期連続の増配計画。
9	アイネス	東証一部	情報・通信業	2.0%	システムインテグレーター。2016年11月に2015年6月以降、7度目の自社株買を発表。
10	ローム	東証一部	電気機器	1.9%	電子部品メーカー。2016年5月31日に220万株(発行済み株式総数の1.94%)の自己株式を消却。

◇上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率。

◇組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。

◇業種は、東証33業種分類による。

市場別構成比

市場区分	比率
東証一部	82.5%
東証二部	8.5%
JASDAQ	4.1%
その他市場	0.9%
現金・その他	4.0%

運用コメント

当月の株式市場は、規模別では東証大型株指数+6.52%、同小型株指数+4.17%と小型株の組入比率の高い当ファンドには決して優位な市場環境ではなく、業種別でも組入比率の低い金融セクター(銀行業+14.82%、証券・商品先物取引業+13.42%、保険業+15.24%)が大幅に上昇するなど厳しい市場環境でありましたが、個別銘柄の選択効果が寄与し、当ファンドの収益率は市場を上回りました。

個別銘柄でプラスに貢献した主な銘柄は、日本デジタル研究所、ローム、K&Oエナジーグループです。会計事務所向けコンピュータシステムの日本デジタル研究所は、2016年10月31日の引け後にMBO(経営陣による買収)を発表、MBO価格は終値に対して48%のプレミアムが付いたことから、株価は急騰しました。電子部品のロームは、2016年度通期の営業利益をコスト削減効果を主因に期初計画の140億円から235億円に上方修正し、株価の上昇に弾みがつきました。ガス開発のK&Oエナジーグループは、2016年度第3四半期累計の営業利益が通期計画に対し98%の進捗率となり、上方修正期待で株価は上昇しました。

一方、マイナスに寄与した主な銘柄は、東京エネシス、タイガースポリマーです。発電所の工事や保守の東京エネシスは、10月16日に東京電力柏崎刈羽原発がある新潟県で知事選が行われ、原発再稼働に慎重な候補者が当選したため、先月に続き当月の株価も調整局面となりました。原子炉の廃炉でも同社の技術が活かされることから、今後の進展が期待されます。また、2016年3月期から機関投資家向け説明会を再開するなどIR姿勢の向上も評価しています。自動車部品やゴムホースなどのタイガースポリマーは、同社のホースが使用される電線地中化に前向きな小池都知事の誕生もあり、株価は10月末まで堅調に推移、当月はその反動で調整しました。2016年度中間期の営業利益は自動車向けを中心に前年比25%増と好調でPBR(株価純資産倍率)も0.54倍と割安であり、保有を継続しています。

当ファンドで保有する株式は、企業の資産価値等から割安度が高く、財務が健全で、さらに株主価値の向上が期待できる企業です。足元、自社株買いや増配など企業価値の向上に努力する企業が増加傾向にあり、当ファンドの収益機会も高まっています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外株式型

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、MSCI KOKUSAI インデックス（円換算ベース）に連動した投資成果をあげることが目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
海外株式型	8.61%	7.76%	3.23%	▲7.08%	13.30%	83.45%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金・その他	4.1%
投資信託	95.9%
合計	100.0%

【参考】海外株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

PRU海外株式マーケット・パフォーマー

(運用会社:ブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)

騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式マーケット・パフォーマー	9.18%	8.61%	4.36%	▲5.68%	20.39%	79.18%
MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)	9.25%	8.69%	4.23%	▲5.58%	22.99%	102.44%

※「MSCI KOKUSAIインデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国で構成されています。また、MSCI KOKUSAIインデックスに対する著作権及びその他知的財産権は、全てMSCI Inc. に帰属します。MSCIでは、かかるデータに基づく投資による損失に一切責任を負いません。

*設定日2001年3月1日

株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	60.9%
イギリス	6.8%
カナダ	3.9%
スイス	3.6%
フランス	3.5%
ドイツ	3.4%
オーストラリア	2.8%
オランダ	1.6%
アイルランド	1.5%
スペイン	1.1%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
銀行	8.9%
ソフトウェア・サービス	8.9%
医薬品・バイオテクノ・ライフ	8.4%
資本財	7.2%
エネルギー	7.1%
食品・飲料・タバコ	5.6%
素材	4.7%
各種金融	4.2%
保険	4.0%
小売	3.9%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式銘柄上位10

(組入銘柄数1,307)

銘柄	ウェイト
APPLE INC	2.0%
MICROSOFT CORP	1.5%
EXXON MOBIL CORP	1.1%
JOHNSON & JOHNSON	1.0%
AMAZON.COM INC	1.0%
JPMORGAN CHASE & CO	0.9%
GENERAL ELECTRIC CO.	0.9%
FACEBOOK INC-A	0.9%
WELLS FARGO COMPANY	0.8%
AT&T INC	0.8%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

〈運用コメント〉

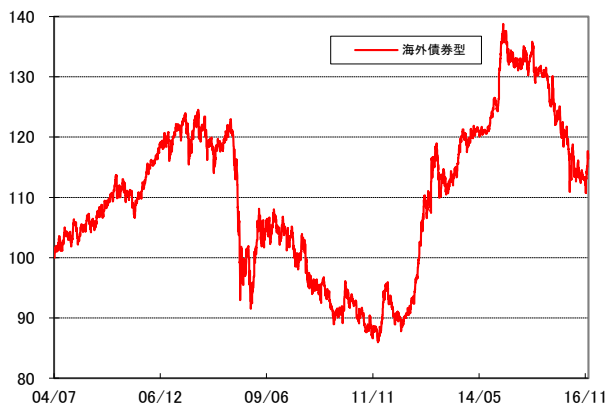
米国大統領選の結果がグローバルに株式市場を動かしました。米国株式市場は、米国大統領選挙でのトランプ氏の予期せぬ勝利を受け、同氏の政策運営に対する期待への高まりから株価上昇に弾みがつき、史上最高値を更新しました。米国企業の第3四半期の業績も好調なことから米国経済がさらなる拡大に向かうと見込まれ、水準を切り上げる展開となりました。欧州株式市場は、米国大統領選挙を前に不透明感から下落基調で始まりました。しかし、トランプ氏が勝利すると、同氏の公約である財政政策期待から金融やインフラ関連の資本財を中心に戻り基調となりました。その後イタリアでの憲法改正の是非を問う国民投票を控え、政治リスクが上値を抑える展開となりました。NYダウは19,123.58ドルで終了し5.41%の上昇、ナスダックは2.59%の上昇、SP500は3.42%の上昇となりました。欧州株式については、ドイツDAX指数は10,640.30で終了し0.23%の下落、フランスCAC指数は4,578.34で終了し1.53%の上昇、イギリスFT100指数は6,783.79で終了し2.45%の下落となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外債券型

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外債券型	3.64%	1.52%	▲3.70%	▲9.99%	▲1.17%	17.24%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

【参考】海外債券型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド海外債券(ヘッジなし)1年決算型 (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	2.08%	▲2.87%	▲8.59%	1.57%	3.93%
ベンチマーク収益率	2.03%	▲2.70%	▲8.16%	2.24%	4.76%
差異	0.04%	▲0.17%	▲0.43%	▲0.67%	▲0.83%

* 設定日2001年10月17日

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3か月間、6か月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。
 ※上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	1.03%
1~3年	26.21%
3~7年	33.58%
7~10年	12.50%
10年以上	25.71%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数652銘柄)

	銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数
1	US TREASURY N/B	8%	アメリカドル	4.96年
2	US TREASURY N/B	3.375%	アメリカドル	2.96年
3	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	3.21年
4	US TREASURY N/B	8.75%	アメリカドル	3.71年
5	US TREASURY N/B	3.75%	アメリカドル	1.96年
6	US TREASURY N/B	4%	アメリカドル	1.71年
7	US TREASURY N/B	2%	アメリカドル	6.21年
8	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	4.21年
9	US TREASURY N/B	1.5%	アメリカドル	2.08年
10	US TREASURY N/B	3.5%	アメリカドル	3.46年

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債通貨構成比

	通貨	ウェイト
1	アメリカドル	43.85%
2	ユーロ	39.56%
3	イギリスポンド	7.19%
4	カナダドル	2.10%
5	オーストラリアドル	2.04%
	その他	4.32%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<運用コメント>

<運用目標>

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

<海外債券・為替市況>

11月の米国10年国債利回りは、前月末比で上昇(債券価格は下落)しました。上旬は、米国大統領選挙を控えた不透明感から利回りが低下(債券価格は上昇)する局面があったものの、選挙後は米国次期政権による積極的な景気刺激策が財政赤字の拡大とインフレ期待につながるとの見方や、米国の年内の追加利上げ観測が強まったことから、利回りは上昇しました。下旬からの動きでは、市場予想を上回る内容の経済指標の発表があったものの、原油価格の下落などを受けて、利回りは低下しました。11月の欧州債券市場では、上旬に米国大統領選挙を控えた不透明感から利回りが低下(債券価格は上昇)する局面があったものの、選挙後は米国次期政権による積極的な景気刺激策への期待から米国債券利回りが上昇(債券価格は下落)したことや、イングランド銀行(BOE)が年内追加利下げの方針を撤回したことなどを受けて、ドイツ、フランス、英国、スペインの10年国債利回りは前月末比で上昇しました。イタリアの10年国債利回りは、12月の憲法改正を問う国民投票を前に政局不安が広がったことを背景に、前月末比で上昇しました。

11月の円/アメリカドル相場は、前月末と比べて円安/アメリカドル高となりました。上旬は、米国大統領選挙を控えた不透明感からリスク回避の円買い需要が強まる局面があったものの、選挙後は、米国次期政権による積極的な景気刺激策がインフレ期待を押し上げ、政策金利の引き上げにつながるとの見方を背景に、円安/アメリカドル高となりました。下旬は、市場予想を上回る内容の経済指標の発表などを受けて、円安/アメリカドル高となりました。11月の円/ユーロ相場は、前月末と比べて円安/ユーロ高となりました。上旬は、米国大統領選挙を控えた不透明感から投資家による円買い需要が強まる局面があったものの、選挙後は、米国次期政権による積極的な景気刺激策に対する期待が強まり、リスク回避の円買い需要が後退したことが円安要因となったことなどから、中旬から下旬にかけて円安/ユーロ高となりました。

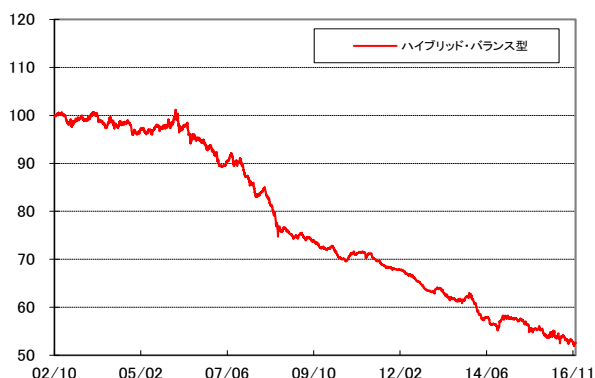
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド・バランス型

6ヶ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品(先物取引およびオプション取引等)に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド・バランス型	▲0.65%	▲1.24%	▲2.59%	▲5.70%	▲15.04%	▲47.46%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.1%
投資信託	95.9%
合計	100.0%

【参考】ハイブリッド・バランス型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1(愛称:フルーツ王国) (運用会社:日本アジア・アセット・マネジメント株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	▲0.52%	▲0.83%	▲1.79%	▲4.16%	▲10.62%	▲25.91%

* 設定日2001年3月12日

ファンドの内訳

戦略別	組入れ比率
アルファ戦略	39.3%
ベータ戦略	59.3%
キャッシュ代替	1.1%
現金等	0.3%
合計	100.0%

<運用コメント>

当ファンドの11月の騰落率は▲0.52%となりました。ファンドへの戦略別の寄与は、アルファ戦略が▲25.4円、ベータ戦略が+4.8円となりました。当月は、米大統領選におけるトランプ氏の勝利等がグローバル資産市場に影響しました。当月の米国主要株価指数は、前半、大統領選挙でトランプ氏の勝利が確実となると、同氏の公表した財政拡大政策が株価の押し上げ要因となるとの認識が広がったこと等から上昇しました。後半も、堅調な経済指標等を背景に景気拡大期待が高まり、史上最高値を更新する動きとなりました。欧州株式市場は、トランプ氏の勝利を受け政策期待からフランス等では上昇したものの、米国で保護主義的な政権の誕生が確定的となったことで、ユーロ域内への影響の波及が懸念され、南欧諸国では下落圧力が強まりました。日本株式市場は、トランプ候補優勢が伝えられると、投資家心理が急速に悪化し、一時は世界的に株式市場が大幅下落となりましたが、同氏の掲げるインフラ投資などの政策への期待が高まると米国株式市場は予想外の大幅高となり、日米金利差の拡大観測から大きく円安が進み、21日には日経平均株価が18,000円台を回復しました。外国為替市場では、トランプ候補の勝利が確定すると、同氏の公表した財政支出拡大策等が先行きの米ドル高を想起させたことや堅調な米経済指標等から年内利上げ観測が意識されたこと等から、日米金利差の拡大を見込んだ円売り・ドル買いの動きとなりました。また、ユーロも、円安・ドル高の動きが波及したこと等から円安・ユーロ高となりました。

●アルファ戦略

当月は、「アカディアン日本株式シングルアルファ」はプラス寄与となりましたが、「スーパーサイクル・シングルアルファ」はマイナス寄与となり、アルファ戦略合計でマイナスリターンとなりました。

●ベータ戦略

「ETFグローバル・バランス」はマイナス寄与となりましたが、「Qbasis All Trends UCITS Fund - Class EI JPY」はプラス寄与となり、ベータ戦略合計でプラスリターンとなりました。

引続き組入ファンドのパフォーマンスおよびリスクを注視し、必要に応じて各ファンドの組入比率や戦略の配分比率を変更することによりファンド全体のリターン改善を目指します。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

世界分散型

世界各國の株式、公社債および日本を除く世界各國の不動産投資信託(REIT-Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。基本資産配分は、国内株式20%、外国株式30%、国内債券10%、外国債券30%、不動産投資信託(REIT)10%としますが、市場の見通しに応じて機動的な変更を行うことがあります。市場動向等を勘案して為替ヘッジを行うことがあります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
世界分散型	4.90%	4.50%	0.67%	▲7.68%	12.37%	20.16%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.0%
投資信託	96.0%
計	100.0%

【参考】世界分散型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定)

(運用会社:大和住銀投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
大和住銀世界資産バランスVA	5.28%	5.16%	2.01%	▲5.96%	19.13%
参考指数	5.79%	5.37%	1.81%	▲4.73%	20.13%

※ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。
※ファンドの組入比率は各マザーファンドにおける実質組入比率(純資産総額対比)です。

設定日2008年1月7日

年金日本株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	6.80%	12.02%	7.96%	▲6.18%	22.93%
ベンチマーク収益率	5.49%	11.48%	7.61%	▲4.92%	24.12%

(注)ベンチマークは東証株価指数(TOPIX、配当込) 設定日2001年5月28日

年金日本債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲0.65%	▲0.81%	▲1.30%	4.79%	10.34%
ベンチマーク収益率	▲0.64%	▲0.85%	▲1.45%	4.20%	8.56%

(注)ベンチマークはNOMURA-BPI総合指数 設定日2001年5月28日

海外REITマザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	6.86%	▲1.81%	▲4.16%	▲9.51%	34.53%
ベンチマーク収益率	7.38%	▲0.82%	▲2.12%	▲5.44%	41.51%

(注)ベンチマークはS&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込、円換算) 設定日2007年2月20日

株式組入上位10業種

業種名	ファンドの組入比率	銘柄名	ファンドの組入比率
電気機器	12.31%	三菱UFJフィナンシャル・グループ	6.25%
情報・通信業	11.29%	トヨタ自動車	4.48%
輸送用機器	10.73%	NIPPON	3.04%
銀行業	10.11%	日本電信電話	2.94%
建設業	6.57%	みずほフィナンシャルグループ	2.81%
化学	5.94%	ソフトバンクグループ	2.66%
卸売業	5.85%	アルプス電気	2.39%
小売業	4.62%	豊田自動織機	2.28%
食料品	3.58%	三菱商事	2.18%
保険業	3.21%	村田製作所	2.00%

※業種分類は東証33業種分類による

公社債別構成

種別	ファンドの組入比率	銘柄名	ファンドの組入比率
国債	69.65%	332 10年国債	9.44%
地方債	2.99%	126 5年国債	9.32%
政保債	2.15%	115 20年国債	6.49%
金融債	0.00%	22 30年国債	6.30%
事業債	22.08%	328 10年国債	6.00%
円建外債	0.00%	329 10年国債	4.13%
MBS	2.44%	133 20年国債	3.77%
ABS	0.00%	334 10年国債	3.35%
		128 5年国債	3.01%
		330 10年国債	2.63%

国別組入比率(上位5カ国)

国名	ファンドの組入比率	業種	ファンドの組入比率
アメリカ	74.74%	店舗用不動産投資信託	33.29%
オーストラリア	8.93%	オフィス不動産投資信託	13.45%
フランス	5.79%	専門不動産投資信託	12.07%
イギリス	4.15%	各種不動産投資信託	10.37%
香港	1.93%	住宅用不動産投資信託	10.30%

※業種はMSCI社世界産業分類基準(GICS)

インターナショナル株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	8.34%	9.93%	7.45%	▲3.09%	38.07%
ベンチマーク収益率	9.31%	8.83%	4.49%	▲4.99%	25.17%

(注)ベンチマークはMSCIコクサイインデックス(円換算) 設定日1999年7月30日

株式組入上位10カ国

国名	ファンドの組入比率	銘柄名	ファンドの組入比率
アメリカ	56.28%	MORGAN STANLEY	3.24%
イギリス	5.98%	NXP SEMICONDUCTORS NV	3.23%
オランダ	5.41%	COACH INC	3.09%
ケイマン諸島	4.78%	AMAZON.COM INC	2.60%
アイルランド	2.94%	LIBERTY GLOBAL PLC-SERIES C	2.49%
韓国	2.92%	TD AMERITRADE HOLDING CORP	2.26%
スウェーデン	2.71%	SHIRE PLC	2.20%
ジャージー島	2.20%	ALPHABET INC-CL A	2.19%
フランス	1.87%	ASML HOLDING NV	2.18%
スペイン	1.75%	JPMORGAN CHASE & CO	2.18%

インターナショナル債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	3.46%	1.82%	▲2.56%	▲7.98%	7.93%
ベンチマーク収益率	4.07%	2.03%	▲2.70%	▲8.16%	6.86%

(注)ベンチマークはシティ世界国債インデックス(除く日本、円換算) 設定日2001年2月23日

公社債組入上位通貨

通貨	ファンドの組入比率	銘柄名	ファンドの組入比率
米ドル	36.46%	US TREASURY N/B 1.375 01/31/21	9.21%
ユーロ	34.36%	US TREASURY N/B 1.5 02/28/23	6.90%
英ポンド	6.00%	US TREASURY N/B 2.75 02/15/19	3.35%
スウェーデンクローナ	3.01%	US TREASURY N/B 2.02/15/25	3.03%
オーストラリアドル	2.29%	US TREASURY N/B 1.875 05/31/22	2.89%
		US TREASURY N/B 3.375 05/15/44	2.53%
		BELGIUM KINGDOM 4.5 03/28/26	2.21%
		UK GILT 3.5 01/22/45	2.01%
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 1.75 07/04/22	1.84%
		BUONI POLIENNALI DEL TES 4.75 09/01/21	1.83%

<運用コメント>

【年金日本株式マザーファンド】 国内株式市場は、TOPIX(配当込み)は前月末比+5.49%と上昇しました。月初は、米大統領選への不透明感から相場は弱含んだ後、共和党のドナルド・トランプ氏が予想外の勝利を収めたことから急落しました。しかし、米国株式市場が上昇に転じたことに加え、トランプ次期米大統領の財政政策などへの期待感を受けた米国の長期金利の上昇から円安・株高の動きが急激に進行しました。その後も海外投資家による日本株の大幅な買い越しや資源価格の持ち直しが好感され、月末まで相場の上昇が継続しました。ファンドの運用実績は、前月末比+6.80%とベンチマークであるTOPIX(配当込み)を+1.31%アウトパフォームしました。連結予想PERが市場対比で割安水準です。業種では、情報・通信業や建設業などをオーバーウェイトし、サービス業や陸運業などをアンダーウェイトとしました。個別銘柄では、今後は内需業種より外需業種の魅力が相対的にあると判断し、日本電気や東海旅客鉄道を売却した一方、株主還元が期待できる株式市場上昇の恩恵を受ける東京海上ホールディングスや円安メリットにより来期増益が期待できる電子部品のアルプス電気などを購入しました。国内景気は力強さに欠ける状況ですが、米国の景気は好調に推移すると見えています。為替相場に関しては、米国の将来の利上げにより、緩やかな米ドル高になる可能性が高まると見えています。スチュワードシップコードやコーポレートガバナンスコードの議論の高まりにより、企業の意識改革が見込まれ、個社ベースで大きな変化が期待できる銘柄を調査、検討しています。リスク要因としては、ドナルド・トランプ新大統領のドル高けん制発言や政策への不透明感、欧州の政治リスクの増大、米国の金利急上昇などが考えられます。

【年金日本債券マザーファンド】 国内債券市場は大幅に下落しました。上旬は、好調な10年国債入札を背景に債券相場は狭いレンジで堅調に推移しました。その後、米大統領選で大方の予想をくつがえし共和党のドナルド・トランプ氏が勝利すると、同氏が掲げる政策への期待から米国金利と米ドルが大幅に上昇し、10年国債利回りはマイナス金利導入以来約9ヵ月ぶりにプラス圏で推移しました。中旬には、日銀が「指値オペ」を実施したことで中期ゾーンの金利上昇に歯止めがかかったものの、超長期ゾーンの金利上昇は継続しました。しかし下旬には、強い結果となった40年国債入札を背景に超長期ゾーンを中心に金利が低下し、10年国債利回りは0.02%で月末を迎えました。国内一般債市場は、好需給を背景に国債に比べて利回り上昇が限定的だったため、対国債スプレッドは総じて縮小しました。当ファンドでは、デレギュレーションを米大統領選後に小確ショートとし、スティーブ方向のイールドカーブ戦略を概ね維持しました。クレジット戦略は、中期の事業債とRMBS(住宅ローン債担保証券)を買付けて一般債の組入比率を引き上げ、ポトフォリオ回りの向上を図りました。ファンドの運用実績は、前月末比▲0.65%とベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数並みのパフォーマンスとなりました。

【インターナショナル株式マザーファンド】 当ファンドは前月末比+8.34%となり、ベンチマークであるMSCIコクサイインデックス(円換算)に対して▲0.97%アンダーパフォームしました。ベンチマークに対し、業種配分効果、通貨配分効果もプラスに寄与した一方、銘柄選択効果、国別配分効果がマイナスに作用しました。

【インターナショナル債券マザーファンド】 当ファンドは前月末比+3.46%となり、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス(除く日本、円換算)を▲0.62%アンダーパフォームしました。

<債券>
米国をオーバーウェイトからアンダーウェイトに引き下げました。また、イスラエルのオーバーウェイトを解消しました。新興国では、メキシコとマレーシアのオーバーウェイト幅を引き下げた一方、ロシアをオーバーウェイトとし、ルーマニアのオーバーウェイト幅を増やしました。

<通貨>
米ドルのアンダーウェイト幅を減らしました。新興国ではメキシコペソをオーバーウェイトから中立としました。

【海外REITマザーファンド】 11月のグローバル・リート市場は下落しました(現地通貨ベース)。地域別では、米国や欧州、アジア・太平洋の各地域ともに、米大統領選で共和党のドナルド・トランプ氏が選出された後に米国などの長期金利が急上昇し、期待インフレ率が上昇したことの影響を受けました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご覧ください。

マネープール型

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることが目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
マネープール型	▲0.17%	▲0.49%	▲0.97%	▲1.87%	▲12.05%	▲39.93%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金・その他	9.8%
投資信託	90.2%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

※2014年4月17日、「ハイブリッド株式型」は廃止となり、「ハイブリッド株式型」の特別勘定資産は当特別勘定に移転されました。

ユニット・プライスと特別勘定資産内訳は、4月17日までは「ハイブリッド株式型」、4月18日以降は、当特別勘定の数値を表示しています。

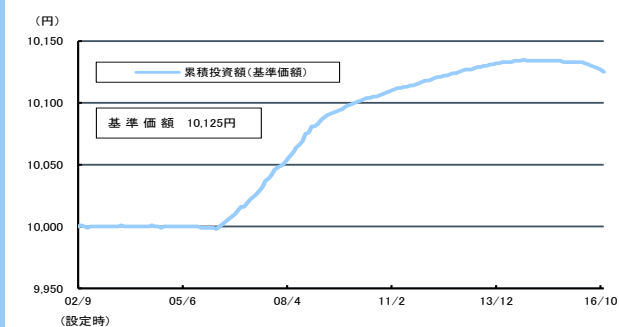
【参考】マネープール型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、(運用会社:フィデリティ投信株式会社)安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績

(2016年11月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 96.9 億円 (2016年11月30日現在)

商品概要

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン

(2016年11月30日現在)

ファンド	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
	▲0.02%	▲0.04%	▲0.07%	▲0.08%	▲0.06%	1.25%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)

第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円
第14期(2015.11.30)	0円
第15期(2016.11.30)	0円

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2016年10月31日現在)

<資産別組入状況>

債券	-
CP	-
CD	-
現金・その他	100.0%

<組入資産格付内訳>

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	-
短期債券格付	A	-
	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		100.0%

平均残存日数	-
平均残存年数	-

(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「(プラス/マイナス)」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース)

(2016年10月31日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	-	-	-	-
2	-	-	-	-
3	-	-	-	-
4	-	-	-	-
5	-	-	-	-
6	-	-	-	-
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数: 0)

上位10銘柄合計 0.0%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

保険関係費	特別勘定の資産総額に対して年率 1.81% /365日を毎日控除します。								
解約控除	契約日または増額日から7年未満の解約または減額の場合、経過年数に応じ、積立金額に対して 7%~1% を解約時に積立金(減額時は減額に相当する積立金)から控除します。								
	経過年数	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	7年以上
	解約控除率	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。								
資産運用関係費	日本株式型	年率1.1124%程度							
	日本中小型株式型	年率1.242%程度							
	海外株式型	年率0.864%程度							
	海外債券型	年率0.7236%程度							
	ハイブリッド・バランス型	年率1.296%程度 実質年率1.836%±0.2%程度							
	世界分散型	年率1.026%程度							
	マネープール型	年率0.00918%~0.54%程度							

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「Q'sパレット」には「特別勘定グループ(荘銀型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(荘銀型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(荘銀型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。
- 変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」の詳細につきましては、「特に重要なお知らせ(注意喚起情報)/ご契約のしおり・約款/特別勘定のしおり」などをご覧ください。

変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」は現在販売しておりません。増額のみ取扱となります。